

2-1 日本語指導が必要な児童生徒の判断基準別学校数

● 学校種別

	小学校	中学校	高等学校	義務教育 学校	中等教育 学校	特別支援 学校	合計	
	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	平成30年度
(ア) DLAや類似の日本語能力測定方法により、判定している。	1,492	572	83	15	1	2	2,165	2,572
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	5,977	2,707	604	51	3	129	9,471	9,421
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	2,014	1,014	154	21	2	14	3,219	3,693
(エ) その他	455	244	104	4	1	10	818	1,748

(校)

● 課程等別

	高等学校			義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		
	全日制	定時制	通信制	前期課程	後期課程	前期課程	後期課程	小学部	中学部	高等部
	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度
(ア) DLAや類似の日本語能力測定方法により、判定している。	54	30	2	13	10	1	1	1	0	1
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	378	234	17	43	25	3	1	84	60	57
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	86	68	2	18	12	2	0	6	4	6
(エ) その他	58	47	2	4	2	1	0	5	5	4

(校)

※JSL評価参照枠等、客観的な言語測定基準で判定されていれば(ア)に該当